

人間文化

にんげんぶんか

人間文化研究機構 第20回公開講演会・シンポジウム

特
集

コモンズ： 豊かさのために分かちあう

趣旨説明／阿部健一

講演概要／島上宗子 国境を越えてつながる

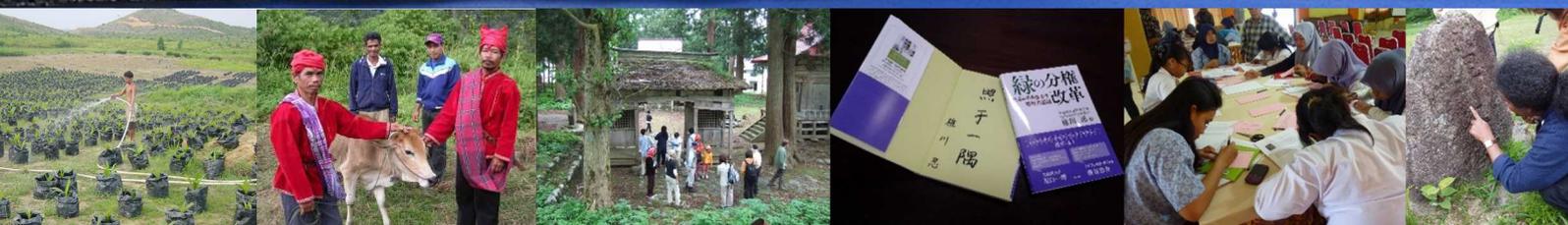
「いりあい・よりあい・まなびあい」の試み

権川忍 分権時代のいま、

コモンズの価値が見直されるとき

赤坂憲雄 あらたな入会の思想を求めて

シンポジウムを終えて／阿部健一



大学共同利用機関法人



VOL. 19

[特集]

人間文化研究機構第20回公開講演会・シンポジウム

コモンズ：豊かさのために分かちあう

会場：有楽町朝日ホール

日時：平成25年1月24日

主催：人間文化研究機構

(担当機関 総合地球環境学研究所)

目次

趣旨説明（阿部健一）	3
講演概要	
国境を越えてつながる 「いりあい・よりあい・まなびあい」の試み （島上宗子）	9
分権時代のいま、コモンズの価値が見直されるとき （椎川忍）	11
あらたな入会の思想をもとめて （赤坂憲雄）	13
シンポジウムを終えて（阿部健一）	15

COMMONS :

東日本大震災は、高度に発展し安定していると思っていた日本社会の脆弱性を明らかにした。さらに、地方の自立力、創造力が極端に弱体化している現実も明らかにした。物理的な豊かさと生活の利便性を重視してきた日本社会の負の側面である。われわれは、大切にすべきものを取り違えていたようだ。

シンポジウムでは、「本場に大切なもの」について議論したい。欧米で注目されている「commons」という考え方を紹介するが、この「commons」は、実は日本社会が培ってきた貧しさを分かちあうための工夫である。豊かになった今日、必要なのは豊かさを分かちあう、あらたなcommonsと考えている。



趣旨説明

人間文化研究機構第20回公開講演会・シンポジウム

総合地球環境学研究所・教授

阿部 健一

コモンズの悲劇

コモンズ、あるいはコモンズ研究というと、最もよく知られているものが「コモンズの悲劇」です。これは一九六八年に「サイエンス」という雑誌にギャレット・ハーデンが書いた論文です。彼自身は経済学者ではなくて生物学者なのですが、彼が書いた論文が実は一番有名なのです。「コモンズの悲劇」で彼は何を言っているかというと、コモンズはあまりよくないということです。この「コモンズの悲劇」という論文がよく知られていること自体が、コモンズ研究、あるいはコモンズの悲劇かもしれないですね。ハーデンがこの論文を書いて三十〜四十年たちますが、コモンズという概念が新しいもの、むしろ、もしかしたら二十



一世紀の中心的な考え方になるのではないかと
いうような方向になっていきます。それにつ
いて簡単に説明しておこうと思います。

「コモンズの悲劇」でのコモンズとは、「共有地」と訳してさほど問題がないかと思いま
す。具体的には牧草地のことを彼は例として
取り上げています。みんなが利用できる牧草
地です。そうすると、例えば牛を飼っている人
たち、羊を飼っている人たちは「みんなが使え
るのだったら」といつて自分勝手にできるだ
け早いうちに、いい草が自分のところの牛や
羊に食べさせてやれるといつて、後先を考え
ずに利用してしまいます。その結果どうなる
かという、共有地が荒れ果ててしまうわけ
です。

「共有資源」という言い方をしておりませんが、
これはハーディンの言葉です。共有資源は自
由にアクセスして誰でも勝手に使えるので、
その結果、資源が、この場合は草地、草原は牛、
羊といったものの餌ですが、そういったもの
の乱用、枯渴を招くということなのです。このよう
にコモンズを否定した上で、ハーディン自身
は「そうではない、資源管理のためには二つの
方法があるのではないか」といつたサゼスチ
ョンをしています。

ハーディンの論文、研究を受けて、その後の
研究者たちが「やはり共有はよくない。コモン
ズはよくないよ。もつとほかの考え方をしな
ければいけない」といつた主張をするようにな
りました。その二つとはどういうことかと
いうと、一つは公有で、もう一つは私有とい
うことです。公有とは、みんなにとつて貴重な資
源だから、例えば国などがしつかりと公的に
管理しましょう、資源の利用に当たつては例
えば法律などできちつと制限しましょうとい
う考え方です。

それに対して、「いやいや、それでは駄目
だ。むしろ民営化した方がいい」といつたの
が私有ということなのです。いろいろな共有の
資源について、はつきりと所有者を決めて
しまおうという考え方です。それはどうい
うことかという、市場原理に任せましょ
うということなのです。みんなの資源を個別に
それぞれが持つようになります。そういう
ものがだんだん希少になって少なくなれ
ば値段が上がるから、みんなが大切に使う
ようになります。そういった市場原理に任
せた方がうまくいくというのがもう一方
の主張です。

公有か、私有かという争いがずつと続け

られました。ここでハーディンが特に共有資
源、コモンズと言つたときに想定していたも
のは、牧草とか、森林とか、あるいは漁場もそ
の中の一つかと思えます。あるいは水ですね。
そういうみんなにとつて大切なものを想定し
ていました。油田なども当時は共有資源で、誰
でも使えるものでした。ただ、今はもちろん全
く逆になっていますね。油田もいろいろなメ
ジャー、石油会社が私的に所有して、民営化し
ているという具合になっています。

あべ・けんいち

Ken-ichi ABE

総合地球環境学研究所教
授。1958年生まれ。京
都大学大学院農学研究科
熱帯農学専攻博士課程中
退。東南アジア熱帯林で
生態学調査を続け、その
過程で環境問題の文化
的・社会的側面に興味を
持つ。現在の専門は環境人類学・相関地域研究。編著に「生
物多様性—子どもたちにどう伝えるか」(昭和堂)、「Good
Earths: Regional and Historical Insights into
China's Environment」(京都大学学術出版会)など。



コモンズの再発見

三十〜四十年近くにわたり、この二つの考え方のどちらがいいのかという議論を重ねてきました。その結果どうなったかというところ、決着はつきません。ついたという言い方もできるかもしれませんが。というのは、公有という考え方を主張していたのは社会主義の国々です。一方で、私有を主張してきたのは自由主義の国です。そういった面から政治的なところを向けると決着がつかしました。でも、決着がただただけではなくて、その結果どうなったか、そちらの方に注目したいと思います。その後どうなるかというと、気が付いてみると、地球の資源が枯渇しているのです。結局どちらも機能しなかったのです。揚げ句の果てに、その結果として地球の環境自体が汚染されて、地球環境問題が生じています。

やはり公有でも私有でも駄目なのではないか。みんなにとって大切なものは、公有でも私有でも駄目ではないかということ、再び共有ということに注目が集まりはじめます。このときの共有、あるいはコモンズとは、自主管理を伴うコモンズということ、この自主管理というところが大切なのです。先ほどハーディンの「コモンズの悲劇」を紹介しました

が、そのときには自主管理ということは想定しておりません。オープンアクセスという言葉方をしますが、規制などありませんから、誰でも自由に資源を利用することを想定しています。

しかし、共有のものを自分たちできちっと管理するとか、規制するということが前提としてあるならば、共有あるいはコモンズという考え方は、むしろ公有、私有といったものにくらべてはるかに有効に資源管理できる。その結果として、環境保全に役に立つのではないか。われわれ研究者はずっとそういう主張をしていたのですが、それが大きなうねりとなったのは二十一世紀に入ってからだと思います。これも繰り返しますが、一番大事なことは、共有資源に利害関係を持つ当事者です。一番大事なのはこの点なのです。実際にその利害を受ける人たちが中心となって、利用あるいは保全する組織を自分たちで作る、つまり自主組織といったものが非常に大事だということ、です。

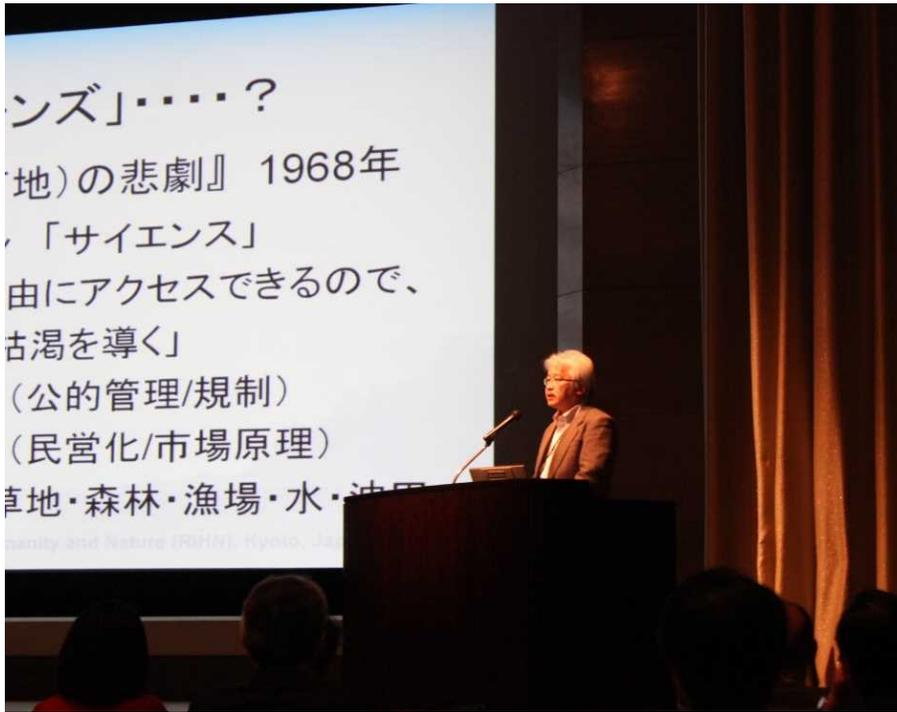
コモンズという考え方は、ハーディンのころからどんどん新しい意味、広がりを持つてきます。昔は「コモンズ＝共有地」で問題はなかったのですが、むしろ二十一世紀に入って

からのコモンズは、自分たちが恩恵を被るであろう、あるいは場合によっては害を被るであろうものに対して自分たちでルールを決めて、自分たちできちっと管理することが、今の時代だからこそ大切ではないかという考え方に随分変わってきました。

まさに自分たちで将来どうなるかを考える。自分の子どもたちのこと、子孫のことも考えて、それならばこういうルールをきちんと作りましょう。そして、法的に規制されるわけでも全くなくて、自分たちでそれをしっかりと守っていく自治という考え方は、どこにも自治は昔からあります。あらためて自治、あるいは自立と言った方がいいでしょうか、そういう考え方が注目されるようになったということ、です。

オストロム教授の事例研究

その一つの象徴的な出来事が、二〇〇九年にノーベル経済学賞をエリノア・オストロム教授が受賞したことだと思います。オストロム教授がなぜノーベル経済学賞を受賞したかというところ、まさにコモンズの実証的・理論的研究をしたからで、これは今までの経済学ではあり得ないようなことです。というのはどう



いうことかというのと、理論ではなく実証的な研究を重視したことが、今までのノーベル経済学賞にはなかったことです。もう一つは、こちらの方が大事かもしれないですが、競争よりも協力を重視したことです。今までの経済学は競争の方を重視してきたのです。

実際に、オストロム教授はいろいろな事例研究をしています。ご自身では、ロサンゼルス地下水の自主的な組織について研究されています。地下水も共有資源ですが、どこかで誰かがそれを無制限に使ってしまうとどうなるか。地下水はつながっていますから、カリフォルニアのロサンゼルスの場合、地下水がどんどん過剰に使われると海水が混じるので、みんなが被害を受けることになります。それに対して自主的な組織ができて、きちつと管理するのです。これが一つの例です。

みんな平等にというのは間違いだということ。例えば経済的に豊かな人もいれば、貧しい人もいます。その人たちに一律に同じような利用の仕方、共有資源はこの場合だと森林になります。それを平等に分かち与えるのではなくて、差があるならばその差を埋めるような形で配慮する方が、結局はみんなが等しくなるという考え方です。

例えば、キノコ採りの口開けの日がありません。そのときにみんな一斉にではなくて、お父さんを亡くして貧しい家庭があれば、「あの家は貧しいから、口開けの日よりも先にキノコを採りに行ってはどうだ。あなたのところは息子さんも立派だから少し我慢しておきなさいよ」という配慮をするということ。これはその地域において、それぞれがよく知っていなければできません。そして、それぞれに信頼関係がなければできないのです。このときに何が大事かという、こうした差等入会という制度を支えるコミュニティの在り方、あるいはそこでの自治の在り方が問われるという事です。

全部で七つか八つ挙げられているのですが、彼女自身が驚きを持つて紹介している事例があります。それは何かというと、日本の北富士の入会林野制度で、極めて完成度の高いコモンズとして紹介されています。ここでは、総有という共有よりもさらに上の段階のものと考えられています。

あるいは差等入会、差があつて等しいという考え方です。これははどういうことかという、例えば

オストロム教授ご自身は、事例研究にあつた北富士を訪れたことがないのですが、ちょっとした縁があり、このたび六月三日から七

日にかけて、北富士で第十四回国際コモンス学会を開催することになりました。これはオストロム教授が始めた世界大会で、二年に一回開かれます。

重要なのはこの主催者で、富士吉田市ほか二カ村恩賜県有財産組合になります。恩賜林組合と簡単に呼ばせていただいています。まさにその当事者である、入会制度を守ってきた人たちの組織がこの世界大会を主催するのです。われわれ人間文化研究機構もいわば大学におけるコモنزで、共有資源のように考えており、学術面ではわれわれがサポートすることになっています。コモنزの当事者が主催することは、十四回の大会で初めてだそうです。

もう一つは、先進国で開催するということです。コモنزは知られていないかもしれないけれど、実は日本のまさに伝統的なものなのです。入会、あるいは講もそうかもしれません。

結は、みんなが一緒に働くという仕組み、制度です。あるいは惣も中世の自治組織です。京都にもありました。京都の町はきちつと建物がそろっています。それは町衆がみんな「おれたちの町はこうしよう」という考えで



故エリノア・オストロム教授（写真右）と共に

競争から協調へ

もう一度繰り返しますが、競争よりも協力ということ。ただ資源ではなくて、その背景にあるコモنزの考え方の共感が極めて大事なのです。オストロム教授ご自身が「協働」ということをおっしゃっていました。

『working together』は最後に書かれた本のタイトルです。いろいろな形で、もしかしたら利害関係もぶつかる

決めていたからです。これを惣、あるいは「すべて」という呼び方をします。

特に今回オストロム教授自身がぜひと考えられていたのが、震災の中でコモنز、あるいはコモنزの考え方をどのように生かせるかということ、それを話してみたいとおっしゃっていました。右の写真は昨年三月、亡くなられる三カ月前にロンドンでお会いしたときです。本当に楽しみにしておられました。残念ながら昨年六月にお亡くなりになりました。

ことがあります。そういった人たちがどのように共通の目的のために協力し合えるかというのを「協調行動」という言い方をします。そういうことを考えていかなければいけない。コモنزという考え方が実に豊かな広がりを持ち、もしかすると二十一世紀に大きく世の中を変える根底にあるような考え方になると思っています。

日本でもそうですが、個別に独立して、小さな小さな社会を変えようという動きがあります。そういうものには名前が付けられていま

せん。それに名前を付けるとすると、もしかしたらコモンスということになるかもしれない。シェアという運動もまさにそういった動きの一つですが、そういう形である小さな動きです。そして、震災を機に、われわれ自身が社会を大きく変革させなければいけないと考えています。それは何かというと、今までのわれわれの生き方、あるいはその基になつてきた価値観、物質的に豊かに、そして生活が利便になるといったことをまさに見直さなければいけないことになるかと思ひます。

日本は、かつては貧しさを分かち合うような社会だったかもしれません。しかし、高度成長の時期に少し違った考えになりました。まさに経済学が競争を追い求めて、それを経済の基礎に置いたことにあります。豊かさを競い合ってきた時代がありました。そして、今こそ豊かさを分かち合う、あるいは分かち合うことで豊かになるという時代に来ていると思います。競争から協調へ、そして、その中で演者の方が繰り返し使っております「つながり」ということが重要になってきます。そうしたことをこのシンポジウムで議論できればと思っております。

会場風景（有楽町マリオン 11F 有楽町朝日ホール）



国境を越えてつながらる

「いりあい・よりあい・まなびあい」の試み

町育ちの私にとって、「入会（いりあい）」は身近な存在ではなかった。日本の村々に受け継がれてきた入会の存在に目を向けるきっかけとなったのは、インドネシアから来日した友人の「日本の入会の経験をもっとインドネシアに伝えてほしい」という一言だった。日本の山村とともに歩く中で、その友人は、日本の入会をめぐる経験や山川草木に対する日本人の感覚が、彼が育ったスラウエシの山村のそれと共通していると直感していた。

日本で官民有区分政策が実施された一八七〇年代、オランダ植民地下にあったインドネシアでも国有地宣言がだされ、所有権がはいまいとされた村の土地の多くが国有地に編入された。インドネシアでは今も森林は国の管理下にあり、村人の利用は制限されている。近年、利権絡みの野放図な農園開発や違法伐採が問題化する中、村人の権利を認め、村人による森林管理を強化しようとの動きが少しずつ

広がりつつある。インドネシアと日本、状況は異なるようにみえても、直面してきた課題の根は共通しているのかもしれない。互いを写し鏡とすることで、自分たちがおかれた状況や課題がよりはっきりと見えてくるかもしれない。「入会」を糸口に、人と自然、人と人のつながりを、国境を越えて学びあう関係をつくりたい、と考えた。

その第一歩として、日本とスラウエシの山村の経験と現状を学びあう相互交流を計画した。研究者や専門家だけではなく、山村に生きてきた人々がその経験を交流しあう場を重視した。「村に人が暮らさなくなってしまう、日本の近代化の失敗を繰り返してはならない。」「水や森、命にかかわることは『金や多数で何とかなる』ではまずい。」二〇〇六年、共に訪ねた福島の村で地元の方はこう語り、スラウエシからの村人に強い印象を残した。スラウエシの若者は、「入会は単なる林野の共同

講師／文 島上 宗子

しまがみ・もとこ Motoko SHIMAGAMI
一般社団法人あいあいネット（いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク）副代表理事。大学院でインドネシア地域研究。村落自治論を学び、現在、あいあいネットを基盤にアジアと日本、研究と実践をつなぐ活動に従事している。主な論文に「学びあいのメディアとしての映像記録：中スラウエシの山村トンプにおける実践から」（『地域研究』Vol11.No.1、2011）など。



所有の制度ではない。村の社会、経済、文化、宗教をつなぎ合わせる『接着剤』のようなものだと思った」と感想を残した。

スラウエシの山村では、焼畑での陸稲栽培をめぐって様々なタブーがあり、儀礼や祭りが息づいていることを私たちは学んだ。スラウエシの山の民にとって、森や大地は、現在生きていく人間の都合だけで利用したり、管理すべき「資源」ではなく、祖霊や精霊が棲まう聖なる場だった。森や大地は今を生きる人間のためだけのコモنزではなかった。

スラウエシの山村も今、大きな変化の中にある。換金作物栽培が拡がり、携帯電話を持つ村人も増えつつある。こうした変化は否定できないし、昔ながらの暮らしをただ賛美するつもりもない。しかし、福島をはじめとする村々で私たちが学んだことは、「大切なもの」を見失ってはいけない、ということでないかと思う。交流を通して学んだことを次世代にもつないでいきたい。森とともに生きてきた村の年配者の知恵や技術、生き様を、高校生が「聞き書き」する活動を日本とインドネシアをつなぐ形で試行しはじめた。インドネシアの高校生たちは、「聞き書き」を通して感じたことを、facebook などを通して発信し、共有し



日本・インドネシアの相互交流の試み。それぞれの山村に生きる人々同士がその経験と現状を分かちあいながら、互いに響きあう。

はじめている。国境を越えた、こうしたつながりの中から、「大切なもの」とは何かを共に考え、受け継いでいく、新たなコモنزのあり方がみえてくるかもしれないと思う。



「聞き書き」活動のインドネシア版。ICレコーダーに記録された年配者の語りを聞き、書き起こす作業を通じて、「大切なものとはなにか」を探る地元高校生たち。



分権時代のいま、コモンズの 価値が見直されるとき

「コモンズ」という言葉は、われわれ日本人にとつてはなじみの薄い言葉である。しかし、市場でも政府でもないものによつて共有の資源が管理されたり、社会秩序が維持されたりすることがあるということは、日本人だれもが漠然と理解しているように思う。

それは、単に「入り合い」といった狭い概念にとどまらず、稲作漁撈民族として森里海の水の連環を基本にしながら、利他の心を持って稲作に必要な水を分かち合う仕組み、農作業を順番に共同で行う知恵、さらに「むら」を守り、その秩序を保つ自治の決まりなども含まれる。そして、これらはわが国の地方自治の精神の根幹をなしているものである。西洋の人たちは、こういった日本のコモンズ的なものを学び、それに価値を見出し、いまそれを「グローバルコモンズ」（つまり環境問題や自然との共生など）と称して育てようとしている。

一方、わが国では、戦災復興期や高度成長期

を中心に、グローバルな経済競争のなかで勝ち抜くことを至上命題としてきたため、市場原理優先、大資本や分業体制優位、個人主義、拝金主義などの考え方が強くなり、わが国の地方自治の精神の根幹をなすコモンズ的なものを失いかけていくように思われる。特に、新しくつくられた人工的な都市においてはそういうものを育ててそこなつたのではないか。

そして、平成五年から始まった地方分権改革は二十年を経過し、国から県、県から市町村への権限や財源の移譲という団体自治の拡充は大きく進んだが、一番肝心な住民自治（＝住民責任）がどこまで真剣に意識され、再生する努力がされてきたか疑問である。これは地方自治体の責任もあれば、住民自らの自覚の問題もあると思う。これが、二十年間放置され進んでいない自治体や地域は、これから国や自治体が社会保障で手一杯になることを考えると、非常に厳しい状況に置かれていると言わざるを得ない。

講師／文 椎川 忍

しいかわ・しのぶ **Shinobu SHIKAWA**

総務省地域力創造・緑の分権改革アドバイザー。東京大学法学部卒業。76年自治省に入省。埼玉県、香川県、宮崎県財務課長、島根県理事兼総務部長などの地方勤務経験。総務省財政課長、大臣官房審議官、自治大学校長（第43代）、地域力創造審議官（初代）、自治財政局長などを歴任し、2012年9月退官。内閣官房地域活性化伝道師、地域に飛び出す公務員ネットワーク代表、（株）日立製作所情報・通信システム社社長付など。

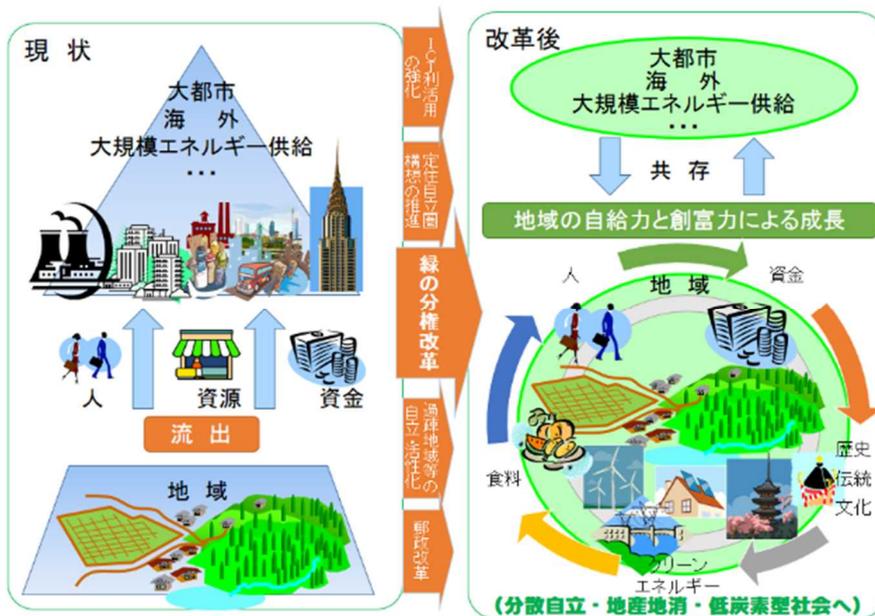


我が国のきびしい現状は、単に経済がこの二十年間成長しなかったことや、これから先も生産年齢人口の減少で適切な成長戦略を実行しなければ経済成長が見込めないかもしれないということではない。これまで経済一本やりで走ってきて見事に成果は上げたが、その間に、もうひとつの大切なもの、つまりコモングズ的なものを失いかけており、今後も経済一本やりでいくとそれらをすっかり失ってしまう危険性があるということだ。つまり、われわれは大事なものを両方も失ってしまう危険にさらされている。

こういったことが、実は、さまざまな社会問題、疲弊する地域社会の問題を引き起こしているのだが、それをはつきりと認識できている人は少ない。原発事故のように起こってしまったから反省するのでは遅い。このまま突き進めば、われわれ日本人は先進文明国ではまれな稲作漁撈民族としての自分たちの成り立ちを忘れ、三流の西洋型の、あるいはアメリカ型の国家をつくってしまう恐れがあるに気づくべきである。

地方分権の推進が叫ばれて久しいが、分権時代とは少し昔の古き良き時代に戻

「緑の分権改革」の推進による地域の成長（出典：原口ビジョン）



って、我が国の国土や民族、国家の成り立ちをきつちりと踏まえ、稲作漁撈民族としての利他の心と自立の精神をしつかりと取り戻すことが前提となっていなければならない。つまり、いまこそ我が国において「コモングズ」の価値が見

直されなければならないのである。

では、具体的にどんなことに取り組めばいいのか。その答えが「緑の分権改革」である。

これは、端的にいえば、ネオ内発的発展論といえることができる。民主党政権時代のネーミングであるが、明治維新以来、集中、分業、効率、大企業、大資本、大都会至上主義が強くなってきた一方で、内発的発展を唱えてきた人たちの歴史を学べば、これが一面の真理であることは誰にでもわかる。ものづくりの技術を支えてきた農林水産業、地域の資源や技術を生かした地場産業、美しい地方の農山漁村、障害者などの弱者もそれなりに経済に寄与しながら、生き残っている社会を維持する必要がある。そのためには、あるものを生かし、歴史、伝統、風土などを生かして、産業や地域をおこし、消費者は手づくりの良いものに適正な対価を払い、直販システムなどにより生産者にお金が返りやすくする必要はある。また、顔の見える関係で物を大切に消費し、できるだけごみを出さないようにするといったことに取り組み、グローバルな経済競争に勝ち抜くこととあわせて、わが国にしかないすばらしいものを維持・発展させ、ハイブリッドな国家・社会構造を築いていくことが重要である。

あらたな入会思想をもとめて



南相馬市小高区浦尻付近

三・一一以降、東日本大震災の被災地を巡礼のように歩き続けてきた。いくつかの原風景が存在する。そのひとつは、福島県南相馬市で目撃した泥の海である。以前は浦や潟湖だったが、明治期の干拓事業によって水田に姿を変えた。それが丸ごと津波によって水没していた。浦に戻った、江戸時代に還った、と語る声に出会った。

泥の海はまさしく潟だった。潟化する世界といったイメージが生まれた。柳田国男の「潟に関する聯想」(『定本柳田国男集』第二十九巻)というエッセイのなかに、考えるためのヒントがあると感じた。柳田はそこで、潟と水田のかかわりに眼を凝らしていた。潟という場所をめぐって、漁業／交通／水田稲作が交錯する風景が見られた、という。潟を水田が侵蝕している境界のあたりに、「天然と人間の交渉」の歴史をひもとく手がかりが見いだされていた。泥の海とはまさに、この列島の海岸を舞台

講師／文 赤坂 憲雄

あかさか・のりお **Norio AKASAKA**

学習院大学教授。福岡県立博物館副館長。専門は東北文化論と日本思想史。東北を起点として、日本文化論に多様な視点から光を当てることを目指す「東北学」の第二章のために、東日本大震災の被災地を歩いている。主な著書に『三・一一から考える「この国のかたち」』(新潮選書)など。



とした人と自然とのせめぎ合い、つまり開発／災害が交わる歴史の顕われだった。

例えば、日本列島の暮らしか文化は潟の豊饒さとともに栄え、その潟環境の犠牲のうえに近代化が成し遂げられたのかもしれない。潟の運命には、日本列島の近代が凝縮されている。その忘却されていた近代の開発史を、東日本大震災はむきだしに顕わした。

それでは、泥の海に回帰した干拓地をいかに復興するか。水田への復旧のシナリオには、すでにリアリティが失われている。排水施設を整備する、瓦礫を撤去する、塩抜きを行なう、圃場整備をする、といった復旧事業には、莫大な資金と労働力と時間が求められる。そのうえに、放射性物質の除去という困難な課題が残る。やつとこのことで元の水田地帯に復旧することができたとして、はたしてそれを耕す人は存在するのか。古めかしい公共事業へと回帰するのか。この復旧のシナリオはすでに破綻している。

復興・再生へのシナリオが、かならず三・一の一の直前の風景の再現である必要はない。たとえば、百年前の潟の風景へとやわらかく回帰するシナリオがあってもいい。潟環境を再生するプロセスのかたわらで、風力発電や太

陽光発電などの再生可能エネルギーのファームとして利用する、といったことは可能か。売電による利益の再配分。かつての入会地の思想を復権させて、土地所有者たちは潟を舞台とする再生可能エネルギー事業に株を取得して参加すればいい。

東日本大震災の被災地には、この入会地の思想が再構築のうえで導入されるべきだ。山野河海という広大な自然の領域を分割し、個人の所有に帰してきた近代の開発の論理がいま、限界をさらしているのではないか。海岸線をめぐって、わたしたちはいやおうもなく、人と自然との境界領域を根底から再編することを求められている。近代は海岸線をコンクリートで固めてきた。それが津波によって突破されたのである。

震災からの復興という。いつの時代に戻ればいいのか。近世以前には、山野河海は分割されることなく、入会権をもつ地域の人々が共同利用することができた。この入会権を否定し、山野河海を分割して私的所有のもとに置くことによって、近代の開発は大がかりに押し進められた。人口が爆発的に増加していった

明治以降の近代には、避けがたい選択だったかもしれない。しかし、それはいま、大きな転換を求められようとしている。わたしたちはきつと、あらたな入会地、それゆえコモンズの思想を足元から創るべき時代を迎えているのである。





シンポジウムを終えて、「コモンズ」が社会のあらゆるところで、ますます重要な概念になることに確信をもった。と同時に、だからこそ「コモンズ」という概念は、一言で説明しにくいものだな、とも思った。

コモンズの、とりわけ現代社会における意義については、今回四人の講演者の方々がそれぞれに関心から強調された。

島上宗子さんが考えるコモンズは、とりえず「みんなにとって大切なもの」ということである。では、それが何なのか。実は、それをみんなで考えることが大切だ、と島上さんは言っている。

「大切なもの」には、ある程度自明なものもある。誰にとっても大切なもの、例えばきれいな水や空気といったものである。

問題なのは、大切なものが、人それぞれ違っていることである。自分にとってはさほど大切なものではないが、他の人にとっては、時にはそれがなくては生活ができなくなるほど大切なものであることがある。そのため、われわれは他の人にとって大切なものを、いつの間にか知らぬうちに奪い取ってしまうということが起こり得る。

そうならないために、島上さんは、国境を超えて、別の地域の人と話してみることが大切だという。話してみると、違って見える大切なものも、実は同じものであることがわかる。ただ、その地域の社会における現れ方が違っていただけということがわかる。コモンズとは、みんなにとって大切なものを「みんなで考えること」ということだ。

椎川忍さんは、大切なものをきちつと管理することこそがコモンズだという。みんなにとって大切なものだからみんなで守り、育てる。「自治」ということの重要性の指摘である。

椎川さんは、ながく日本の地方分権を担当されていた。しかし日本の地方分権のなかで欠けているのは、住民自治の精神だという。地方分権は、権利や財源だけを地方に移譲するだけではだめなのである。自分たちで、自分たちの大切なものを守るという心構えがなければ、地方分権は単なる国家と地方の間の権力争いになってしまう。

ヨーロッパでは、経済発展のために荒れ果てた自然と都市を再生するのは、国家ではなく市民であるという考えから、地方分権が推進されてきた。市民の自治能力も高い。一方権利と財源のことしか議論されていない日本は

どうだろう。

椎川さんは、むかしの日本に「自治」という考えが確かに根づいていて、きわめて高い自治能力、があつたという。「自治」とは、椎川さんの言葉を借りれば、利他の心と自立の精神でありそれがコモンズということである。

赤坂憲雄さんは、東北大震災からの復興のことを考え続けている。そのなかで出会ったのがコモンズということだ。

震災の跡で赤坂さんが目にしたのは、水田が消え去つたあとの泥の海、つまり干潟である。当然のように、「元の」水田へ復旧する作業が始まっている。しかしそれでいいのだろうか。

干潟に造成された水田は、たしかに、日本の食糧を安定させ、経済発展の基盤を創りだした。日本の近代を象徴している。一方で、それは大切なものを喪失させた。端的に言えば、それは経済発展のなかで失われた自然ということだろうが、むしろ赤坂さんは、干潟の歴史、つまり人と自然のせめぎ合いの歴史を語り、干潟という空間から喚起されたコモンズという思想に言及された。コモンズは思想であり、その日本的結晶の一つである入会という言葉に置き換えてい

るが、その思想こそが復興にあたって必要なことを強調された。

個人的なことになるが、そもそも、僕自身がコモンズに関心をもつたきっかけが、金子郁容さんの『コミュニケーション・ボランティアな問題解決に向けて』（岩波書店）を読んだからだ。「共有地」へと矮小化されたハーディングのコモンズの悲劇と違い、そこにはコモンズの豊かな可能性が、数々の事例とともに示されていた。現代社会の抱える多くの問題は、自分たちで解決できるし、そうしなければならぬと訴えていた。

金子さんの基本的な考えは変わっていないし、今回さらに具体的な例を示してもらった。だれもがちよつとしたことで、それは地域の人々と学生がつながることであつたりするのだが、大きな運動を起こすことができる。

この「ちよつとしたこと」ということと多くの事例というのがまさにコモンズの特徴である。コモンズ的な発想は、それが発現した時には一つ一つが異なる特徴を持ち、地域やコミュニティによって一見すると、なんら関係もないように思える無数のちよつとした事例で成り立っている。

これはたとえば標準的で普遍であることを前

提としている市場原理とは根本的に異なっている。市場は結果を明確な標準化された量的な基準で示すことができるが、コモンズの価値は質的、社会的、精神的なものが多く、単純に量的に共通の指標で示せるものではない。

コモンズが社会にとつてとらえどころがないのは、ありとあらゆるところで応用可能な基本的な考えだからだ。そして、社会より良いものにしたいたいと思っている一人一人の人たちにとつて、コモンズは、あまりに当たり前すぎる考えだからだ。会場に来ていた人たちが、講演を聞きながら大きくうなずいていたのは、身近なところから社会を変えたい、と思っている人が多かつたからだろう。コモンズの考えは、けつして目立つものではないが、日本社会に再びしっかりと根を下ろしつつあるように思った。



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館 国文学研究資料館 国立国語研究所 国際日本文化研究センター 総合地球環境学研究所 国立民族学博物館